

農林水産基本データ集

【令和7年12月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
産業規模	産出額	5年 (第一次年次推計)	兆円	1,159.86	1,117.50	3.8	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	5年 (概算)	兆円	124.69	115.58	7.9	シェア 10.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	105.78	97.30	8.7	シェア 9.1%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	5年 (第一次年次推計)	兆円	591.91	560.51	5.6	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.53	4.18	8.4	
	林業	〃	〃	0.27	0.28	▲5.0	
	水産業	〃	〃	0.75	0.71	6.4	
農業・食料関連産業の国内総生産	5年 (概算)	兆円	54.63	49.67	10.0	シェア 9.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」	
自給率・消費量	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	(1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	69	67	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	26	27	(▲1)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	(3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	(0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	食料	販売(売上)金額	5年度	兆円	2.21	2.18	1.5
農業生産関連事業		〃	〃	1.00	1.01	▲1.3	
うち農産加工		〃	〃	1.13	1.09	3.5	
農産物直売所		〃	〃	0.23	0.24	▲1.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
漁業生産関連事業		〃	〃	0.18	0.18	▲1.5	
うち水産加工		〃	〃	0.03	0.04	▲6.5	
水産物直売所		〃	〃				
従事者		5年度	万人	40.4	40.3	0.3	
農業生産関連事業		〃	〃	15.5	16.8	▲8.2	
うち農産加工		〃	〃	19.3	18.1	6.5	
農産物直売所	〃	〃	2.9	2.8	4.3		
漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.5	▲6.6		
うち水産加工	〃	〃	0.7	0.6	16.4		
水産物直売所	〃	〃					
食品産業の就業者	6年	万人	833	820	1.6	シェア 12.3%、就業者総数は6,781万人	
貿易	農林水産物輸入額	6年	兆円	13.40	12.80	4.7	
	うち農産物	〃	〃	9.55	9.06	5.4	
	林産物	〃	〃	1.80	1.72	4.3	
	水産物	〃	〃	2.06	2.02	2.3	
	農林水産物輸出額	6年	兆円	1.41	1.36	3.8	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	0.98	0.91	8.4	
林産物	〃	〃	0.07	0.06	7.5		
水産物	〃	〃	0.36	0.39	▲7.5		
産出額	農業総産出額	5年	兆円	9.5	9.0	5.5	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	1.5	1.4	8.9	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.3	2.2	4.3	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	0.9	3.9	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.5	7.4	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	5年	兆円	3.3	3.1	6.0	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	7年2月 (概数値)	万経営体	82.8	(107.6)	▲23.0	前回は令和2年 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
うち個人経営体	〃	〃	78.9	(103.7)	▲23.9		
うち主業経営体	〃	〃	18.9	(23.1)	▲18.3	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり	
準主業経営体	〃	〃	8.6	(14.3)	▲39.5	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり	
副業的経営体	〃	〃	51.4	(66.4)	▲22.6	65歳未満の60日以上従事者なし	
うち団体経営体	〃	〃	3.9	(3.8)	2.9		
うち法人	〃	〃	3.3	(3.1)	7.9		
総農家	2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲18.9	前回は平成27年	
うち販売農家	〃	〃	102.8	(133.0)	▲22.7	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上	
自給的農家	〃	〃	71.9	(82.5)	▲12.9	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上	
認定農業者	6年3月末	経営体	216,784	219,896	▲1.4	市町村等が農業経営改善計画を認定	
集落営農	7年2月	集落営農	13,952	14,005	▲0.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6	
うち法人	〃	〃	5,852	5,750	1.8	市町の集落営農を含まない。	
農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	農地を所有できる法人の総称	
うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	特例有限会社を除く	
農地のリース方式により参入した一般法人	6年1月	〃	4,544	4,121	10.3		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農業	労働力	基幹的農業従事者					前回は令和2年 自営農業を主な仕事としている世帯員
		うち女性					
		平均年齢					
		新規就農者					
		うち49歳以下					
		雇用					
	経営収支	雇用労働者(常雇)					厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
		〃(臨時雇)					
		外国人雇用労働者(農林業)					
		1経営体当たり農業所得(全農業経営体)					
		〃(個人経営体)					
		うち主業(個人経営体)					
		1経営体当たり農業所得(法人経営体)					
		米・全算入生産費(個別経営体)(10a)					
		(60kg)					
		米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)					
		(60kg)					
		小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)					
	農地	(60kg)					
		大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)					
		(60kg)					
		耕地面積					目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
		うち田					
		畑					
		かい廃面積					目標 担い手利用7割(12年度)
		拡張面積					
		担い手の利用割合					
		耕地利用率					農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
		再生利用が可能な荒廃農地					
		1経営体当たり経営耕地・全国					
	生産	〃北海道					前回は令和2年
		〃都府県					
		〃					
		水稻(作付面積(子実用))					ピークは1,426万t(昭和42年産) KPI 818万t(12年度、飼料用含む)
		(収穫量)					
		うち主食用(作付面積)					
		(収穫量)					平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
		作況単収指数					
		飼料用米(生産量)					
		小麦(作付面積(子実用))					KPI 137万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15年産)
		(収穫量)					
		二条大麦(作付面積(子実用))					KPI 26万t(12年度、大・はだか麦)
		(収穫量)					
		六条大麦(作付面積(子実用))					
		(収穫量)					KPI 39万t(12年度)
		はだか麦(作付面積(子実用))					
		(収穫量)					
		大豆(作付面積(乾燥子実))					KPI 4.9万t(12年度)
		(収穫量(乾燥子実))					
		そば(作付面積(乾燥子実))					
		(収穫量(乾燥子実))					KPI 337万t(12年度)
		てんさい(作付面積)					
		(収穫量)					
		乳用牛(飼養戸数)					令和2年から加工統計として取りまとめた。 生乳KPI 732万t(12年度)
		(飼養頭数)					
		肉用牛(飼養戸数)					令和2年から加工統計として取りまとめた。 牛肉(枝肉換算) KPI 51万t(12年度)
		(飼養頭数)					
		豚(飼養戸数)					KPI 132万t(12年度)
		(飼養頭数)					
		採卵鶏(飼養戸数)					鶏卵KPI 252万t(12年度)
		(飼養羽数)					
		ブロイラー(飼養戸数)					
		(飼養羽数)					鶏肉KPI 172万t(12年度)

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農村	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	市街化区域内農地面積	6年度	万ha	5.4	5.7	▲ 4.5	総務省「固定資産の価格等の概要調査」
	うち生産緑地面積	〃	〃	1.1	1.2	▲ 5.2	国土交通省「都市計画年報」
	市民農園	6年3月末	農園	4,257	4,308	▲ 1.2	農村振興局調べ
団体	野生鳥獣による農作物被害	5年度	億円	164	156	5.1	被害防止計画作成数1,517市町村（令和5年4月）
	総合農協	5年度末	組合	537	553	▲2.9	
	農協組合員	5年度末	万人	1,021	1,027	▲0.6	
	うち正組合員	〃	〃	385	393	▲2.0	
	准組合員	〃	〃	636	634	0.3	
	農協への貯金総額	7年9月末	兆円	107.2	108.2	▲ 1.0	農林中金調べ、前年は令和6年9月末
	農業委員会	6年10月	委員会	1,696	1,696	0.0	シェア 14.4%
	農業委員	6年10月	人	23,016	23,029	▲ 0.1	
	うち女性委員	〃	〃	3,323	3,216	10.3	
	農地利用最適化推進委員	6年10月	人	17,513	17,595	▲ 0.5	
	農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲ 12.5	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月
土地改良区	7年3月末	地区	4,043	4,095	▲ 1.3	ピークは13,163改良区(昭和36年)	
普及職員	6年度末	人	7,069	7,104	▲ 0.5	ピークは13,748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等	
森林・林業	木材自給率	6年	%	42.5	42.9	▲0.4	ボトムは平成14年の18.8%
	林業産出額	5年	兆円	0.56	0.58	▲ 4.0	ピークは1.16兆円(昭和55年)
	うち木材生産	〃	〃	0.33	0.36	▲ 9.6	ピークは0.99兆円(昭和46年)
	栽培きのご類生産	〃	〃	0.22	0.21	6.4	ピークは0.24兆円(平成3年)
	林業経営体	7年2月 (概数値)	万経営体	2.3	(3.4)	▲32.9	前回は令和2年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間
	うち法人	〃	〃	0.4	(0.4)	▲ 9.6	素材生産200㎡以上のもの
	林家	2年2月	万戸	69.0	(82.9)	▲ 16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
	林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	新規林業就業者	5年度	万人	0.33	0.31	6.5	林野庁調べ
	1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
	製材業・工場数	6年 (概数)	工場	3,547	3,749	▲5.4	
	合単板製造業・工場数	〃	〃	154	164	▲6.1	
	木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,073	1,119	▲4.1	
	林野面積	7年2月 (概数値)	万ha	24.7	(24.8)	▲ 0.1	前回は令和2年
	国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
	うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
	国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年
	きのご類生産量	6年	万t	43	44	▲ 0.3	KPI 47万t(12年度)
素材生産量	6年 (概数)	万m ³	1,977	2,065	▲ 4.2		
製材品出荷量	〃	〃	761	797	▲ 4.5		
森林組合	5年度末	組合	602	607	▲0.8		
森林組合員	〃	万人	146	147	▲0.7		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考		
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	6年度 (概算)	%	52	54	(▲ 2.0)	目標 94%(14年度)	
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.3	21.7	(▲0.4)	ピークは40.2kg(平成13年度)、 食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」	
	経営体・労働力等	漁業産出額	5年	兆円	1.66	1.57	5.3	ピークは2.96兆円(昭和57年)	
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.53	1.44	6.2	ピークは2.76兆円(昭和57年)	
		内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.13	0.14	▲ 4.5	ピークは0.20兆円(昭和57年)	
		生産漁業所得	〃	〃	0.77	0.74	4.6		
		海面漁業経営体	6年11月 (概数値)	万経営体	6.05	6.57	▲ 7.8		
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前回は平成30年	
		漁業就業者	6年11月 (概数値)	万人	11.5	12.1	▲ 5.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事	
		うち65歳以上	〃	〃	4.5	4.8	▲ 5.7		
		新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ	
		沿岸漁家の漁労所得	5年	万円	413	378	8.5	制度受取金等(漁業)を含む	
		燃油価格	7年12月	万円/kl	10.8	10.8	0.0	前回は7年11月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)	
		水域	排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
		環境	藻場面積	5年	万ha	14.9	15	▲0.9	日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025 年
		生産	漁業生産量	6年 (概数)	万 t	363	383	▲ 5.1	ピークは1,282万 t(昭和59年)
			海面漁業	〃	〃	279	293	▲ 4.8	ピークは1,150万 t(昭和59年)
			うち遠洋漁業	〃	〃	29	25	14.4	
			沖合漁業	〃	〃	173	180	▲ 3.7	
			沿岸漁業	〃	〃	76	87	▲ 12.6	
海面養殖業	〃		〃	80	85	▲ 5.9	ピークは134万 t(平成6年)		
内水面漁業	〃		〃	2	2	▲ 16.9	ピークは14万 t(昭和53年)		
内水面養殖業	〃		〃	3	3	▲ 5.8	ピークは10万 t(昭和63年、平成元年)		
漁村	漁船	6年11月 (概数値)	万隻	10.7	10.9	▲2.5			
	漁港	7年4月	港	2,772	2,774	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在		
	漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在		
団体	漁協(沿海地区漁協)	6年度末	漁協	829	852	▲ 2.7	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)		
	漁協組合員	5年度末	万人	24	25	▲ 2.6	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)		
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ	
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—		
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ	
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—		
		水産関係	〃	〃	1.3	—	—		
	復旧状況	農地	7年3月末	%	96	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前回は令和6年3月末	
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの	
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む	
漁船		7年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和6年12月末		
	水産加工施設	6年12月末	〃	99	98	1	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する766施設に対するもの、前回は令和5年12月末		